

『滿洲國』14年史への數量經濟史的接近 —近著『『滿洲國』經濟史研究』に即して—

山本有造

中部大學

はじめに

第二次世界大戦後、日本における『滿洲』研究の動向を振り返って見ると、その前史はひとまず措いて(注1)、今日そこには大きく二つの畫期を認めることが出来る。すなわちそのひとつは、1970年代初頭にはじまる、經濟史に主導された『滿洲』研究の本格的開始の時期であり、もうひとつは、1990年代初頭以降に展開する、「滿洲國」期を主たる対象としつつその多角的な把握を目指した『滿洲』研究の深化の時期がこれである(注2)。

前者の動向を先導し、主導したのは淺田喬二教授のグループであり、その成果は、滿州史研究會(編)[1972]、滿州移民史研究會(編)[1976]、淺田喬二・小林英夫(編)[1986]『日本帝國主義の滿州支配』(時潮社、1986年)に代表される。小林英夫氏のその後の精力的な一連の研究はもとより、原朗氏のすぐれた政策史研究、近年成果を挙げつつある松村高夫氏を代表とする日中共同研究もまた、廣くはこの流れに連なるものといえよう。

後者の動向に先鞭をつけたのは、京都大學人文科學研究所の研究活動の一環として行われた共同研究『『滿洲國』の研究』であった。この研

究會は1987年に發足し、その成果報告書は、山本有造(編)[1993;1995]として公表された。この共同研究は、日本史、中國史、朝鮮史といった多領域、政治・經濟・建築・文學など多分野の専門家が、『滿洲國』を學際的に分析するというその共同性において評価されると共に、その後、參加研究者が各専門領域において優れた個別研究のモノグラフを發表して注目をあつめている。たとえば、山室信一、安富歩、松本俊郎、岡田英樹、西澤泰彦、井村哲郎、各氏の業績がそれである。

こうした動向を受けつつ、2000年代に入ると、日本の『滿洲』研究は百花繚亂の様相を呈している(注3)。中央政治から地方政治まで、經濟學から經營學まで、そして社會事業、メディア、宗教、そしてジェンダーまで、その対象はアメーバのように廣がり續けて止まるところがない。さらにいえば、中國語圏はいうまでもなく、英語圏、韓國語圏においても『滿洲』研究はその刈入れ期に入り、当面、その全体的サーベ이를ほとんど不可能にしている。

そうした時代において、筆者の『滿洲國』研究が目指してきたものは何か、目指そうとするものは何か。筆者の近著に即して、以下そのこと

논문접수일 : 2005년 3월 20일, 게재확정일 : 2005년 4월 20일

* 中部大學 人文學部 교수

を論じてみたい。

1. 『満洲國』數量經濟史—方法と資料—

筆者の日本植民地史研究の主題ないし方法を一言でいえば、『計量的手法による植民地地域經濟のマクロ的把握』と要約できる。

1970年代半ばに、筆者が日本植民地經濟史研究の一環として『満洲』に取り組もうとしたとき、『數量經濟史』という方法についてはすでにある程度の見通しを持っていた(注4)。東京を中心とする先驅的な『満洲』研究のグループに対する筆者の比較優位が數量的マクロ把握にあることは確信していたが、問題は基礎資料の所在であった。據るべき基礎統計が必ずや存在することは予感していた。しかしそれを何處に求めるべきかについては全く五里霧中のまま、孤獨な戦いを始めることになった。

『數量經濟史』(Quantitative Economic History)という方法について、ここで詳しく述べる余裕を持たない(注5)。いまこの方法の特徴を要約すれば、『經濟動態の歴史的パターンを、齊合性を持った理論的フレームワークと數量的データにもとづいて確認・分析する研究分野』(大川一司)と表現することができよう。またこの手法を研究の手順に分解すれば、ほぼ次の3つのステップに整理することが出来る。

- ① データ推計(data estimation)— 經濟理論に基礎をおく一定のフォーマットに従って整理された歴史統計の発見および作成
- ② 事實確認(fact finding)— データの觀察および歴史事實との照合・確認
- ③ 解釋あるいは分析(explanation and analysis)— 仮説の設定と検証

以上のように定義される廣義の數量經濟史は、用いられる理論と對象とする現象の違いから、大きく2つの流派に分類することが出来

る。すなわち、① 新古典派經濟學を用いたミクロ的經濟現象分析を主とする研究(仮にフォーゲル型の計量經濟史(Econometric History)と呼ぶ)、ならびに ② 社會會計ないし國民經濟計算の手法による經濟のマクロ的分析を主とする研究(仮にクズネッツ型の數量經濟史)と呼ぶ)がこれである。われわれの依據する方法が後者によることは、上記の主題から当然に導かれる。

日本の植民地統治に見られる特質のひとつに、きわめて高度な統計調査があったことについてはすでに知られていよう。人口に膾炙した満鐵調査部の存在からして、また筆者がすでに行っていた植民地台湾および朝鮮に関する調査の知見からも、『満洲國』における經濟統計調査が高いレベルにあることは当然予測された。問題は、いわゆる國民經濟計算タイプのマクロ經濟統計であった。

結論からいえば、『満洲國』における統計調査能力は、植民地總督府はもとより、場合によっては日本本國政府をしのぐ先端的なものであった。われわれの需要に即していえば、『國民所得統計』、『産業生産指數』、『國際收支統計』がすでに満洲國政府およびその周辺機關によって試算されていた。しかしその多くは、たとえ刊行されたとしても終戦後の混亂の中で四散し、あるいは部内調査に止まって公表されない資料として埋もれたままに放置されてきた。

方法が資料を見つける。資料の宝庫は合衆國に眠っていた。スタンフォード大學フーヴァー研究所文書室所藏の『張公權文書』である(注6)。

張嘉傲(ゴウ、人偏を王偏に)(号を公權、1889-1979)は、終戦後、國民政府を代表して『東北』接收にあたった東北行營の經濟委員會主任委員として經濟關係の責任者を務めた。彼は、『満洲』主要機關の日本人専門家を留用し、組織化して東北經濟の接收・再建のための調査研究に当らせ、またそのために旧『満洲國』關係の基礎資料の収集

に力をつくした。これら諸資料は、東北再建計畫のデータを提供するとともに、その後の東北研究の基礎資料をなしたものと推測される。この収集原資料の一部は張公權の個人文書として保管され、數奇な運命をたどってスタンフォード大學に寄贈されたものであった。こうした成立経緯から、満洲國後期とくに1940年代の公的統計のエッセンスを含むところに、張文書の特質があるといえよう。

張文書の『發見』が突破口になり、『石田文庫』『日本銀行金融關係資料』などを利用して(注7)、われわれは上記マクロ統計を系統的に發掘し、その結果を齊合的に整理することに成功した。『満洲國』14年の經濟パフォーマンスを示すマクロ經濟統計については、その骨格を得ることが出来たといえる。

近年中國東北各地の檔案館が徐々に開放され、旧『満洲國』資料の一部が閲覽できるようになった。やがてわれわれよりも一層オリジナルに近い資料によってわれわれのデータが改善される可能性はあり、またその實現が望まれる。しかし『張文書』の特質は、原資料の内實を熟知した当時の經濟専門家が、最も理解しやすい形で整理した資料・統計を含むところにある。当面、われわれの提示した統計資料は、部分的な改善を受けることはあっても、全面改訂を迫られる必要はないといってよいであろう。

II. 『満洲國』經濟14年史の概観—生産指數を例として—

『満洲國』が14年というその短い生涯にたどった經濟的パフォーマンスの全体像を知る手懸りとして、小著では大きく3つの指標を提示した。すなわち、①『満洲國』産業生産指數、②『満洲國』國民所得統計、③『満洲國』國際收支、がこれであり、表1、表2、表3、にその要約表を示した(注

8)。ここでは、表1『満洲國』産業生産指數を例にとり、『満洲國』14年史を振り返って見よう。

(表1、表2、表3、挿入)

さて、表1の全体的觀察から始める。まず總体指數としての『産業生産指數』の動向を見れば次のようである。

『満洲産業開發五ヶ年計畫』が發足した1937(康德4)年以降、同指數は毎年順調に上昇し、同計畫の終了した1941年には、基準値(1936-38年平均値)に比較して1.5倍、1936年水準に比較して2.0倍強の生産水準を達成する。同指數は、その後太平洋戦争期に入ってもしばらくは伸長するが、1942(康德9)年の約158ポイントを頂点として下降を始め、1944年に入ると急落に轉ずる。ここで示した1944年は月別データであり、季節変動を含むおそれがあるから単純には比較できないが、この間の崩落は著しく、1944年末には總体として1938年レベルに逆戻りしたことが示されている。なお、1945年8月終戦時の生産活動についてはいまのところこの指數では明かではなく、これまた別にまとめて考えなければならない。

以上は總平均指數であった。しかしこれを『生産財生産指數』と『消費財生産指數』に分解すると、相互のビヘイヴィアは相当に異なって見える。まず『生産財生産指數』は、總生産指數より下位レベルから出發して急激に上昇し、ピークは1年おくれで1943年に迎える。その後下降に轉ずるが、その下降率はそれほど急激ではない。一方、『消費財生産指數』は、總生産指數よりもかなり上位から出發するために上昇率は低く、かつ1941年には早くも反轉して下降期に入る。しかもその後の下降傾向は急激で、1944年には基準値の三分の一水準にまで崩落している。これらは、一方における『満洲國』經濟の重化學工業化(および重化學工業用原材料の對日寄与)の重視、他方における『満洲國』消費經濟の疲弊を反映するものと見られよう。

同じく総体指数を製造工業、鉱業、林業(製材業)の3部門に分割すれば、何が見えるか。製造工業が消費財生産指数に類似し、鉱業が生産財生産指数に類似して動くことはそれぞれのウェイトの設定から説明される。概していえば、鉱業は全期間を通してかなり安定的に上昇し、林業(製材業)は1年おきの上下波動をもちながら全体にゆるい上昇そして下降のカーブを描き、製造工業はかなり急激な上昇と下降の傾向を示したといえる。鉱業を代表する品目が石炭、林業を代表するそれが一般用材であることは、それぞれのウェイトから知られる(表1備考、参照)。

さて、鉱業と林業(製材業)すなわち『原始産業』に対する製造工業、すなわち『加工産業』を、食料品、製紙、繊維、煙草マッチ、化学、窯業、金属、機械器具、電気ガス、という9業種に分って観察しよう。成長産業が金属、機械器具、電気ガスであったとすれば、反対に衰退産業は食料品、煙草マッチ、そして安定産業が繊維、窯業といったところであった(注7)。成長産業と衰退産業の対比は、満洲産業開発の重点がどこにあったかを示すものとして、容易に理解できる。衰退産業に属してもよさそうな繊維産業が意外に安定的であるのは、その主体である綿製品が農産物集荷の代替商品として不可欠の民生物品であったことを示していよう。窯業の中心をなすセメントもまた、早くは基礎建設期から後の国防建築期まで、一貫して安定した需要を持ったことを反映していると思われる。

以上、表1を参照しつつ、『産業生産指数』の示す満洲国生産動向を概観してきたが、ここで同指数統計の持つ欠陥とバイアスについて、その要点を整理しておかなければならない。

まず第1に、あらためていうまでもないことながら、この指数では1935(康德2)年以前がカバーされていない。したがって、それ以前、『満洲国』建國前後の生産状況については、別に考え

なければならない。同じく1945(康德12)年『満洲国』崩壊前後についても、事情は同様である。

第2に、この指数は工鉱業をカバーする生産指数であって、満洲産業のもうひとつの柱をなす農業を含まない。当初においては(『工鉱業生産指数』とは別に)『農業生産指数』も作成されているが、いまのところは康德3~7年の年次指数が分かるだけである。

第3に、この『産業生産指数』が、基準値および基準ウェイトを康德3(1936)~5(1938)年時点に取っている点である。これらの基準時点を『産業開発五ヶ年計画』の全面展開の以前に取った結果、康德7(1940)年以降いわゆる重点主義の開発が强行された時期の生産実勢を表すには、この指数ではかなりのバイアスを含むことになったことが予想される。

III. 数量経済史的接近の諸問題—限界と可能性—

『満洲国』経済に対する、あるいは植民地経済一般に対する数量的接近について、多くの批判が予想される。その批判点は、大きく2つに分けられる。そのひとつは数量経済史そのものに対する批判であり、もうひとつは数量経済史的方法を植民地経済に応用することへの批判である。

前者については、仮に、①数量的データの歴史適用に関する諸問題、②経済理論の歴史適用に関する諸問題、③統計技法の歴史適用に関する諸問題、に整理する。

- ①の数量的データについては、残存データの量と質、およびデータ推計の人為性、が指摘されるが、より本質的には『数量化は歴史を非人間化する』という数量データそのものへの不信が表明される。われわれはこれに対して、ウィリアム・ペティの古い言葉を引用する(注9)。「私は、比較

級や最上級のことばのみを用いたり、思弁的な議論をするかわりに、自分のいわんとするところを數、重量、または尺度を用いて表現する。』

- ② の經濟理論については、近代經濟學を無限定に歴史現象に適用することへの批判とともに、理論と一般化に対する歴史家の敵意が指摘できる。これに對してわれわれは、エリック・ホブズボームの次の言葉で答えることにする(注10)。『歴史學が偉大なランケの伝統によって支配されてから長いあいだ、正統派の學術的歴史學の特徴は、理論と一般化にたいする敵意であったが、まさにその敵意のおかげで、知的な冒險心が弱く、知的にいいかげんな人々かはびこることができたのである。』
- ③ の統計技法については、統計處理が事實を捻じ曲げる可能性をもつこと、あるいはコンピュータの大量處理による複雑なモデル構築といった愚行とともに、人間行動を統計處理することへの不信が表明される。これに對する回答は、ジョン・ヒックスの次の言葉が適當であろう(注11)。『われわれがすでに學んで知っている事柄の一つは(中略)統計上の一様性という考え方で論ずるのが有効であるような歴史上の諸問題と、そうすることができない問題とを區別することである。』

後者、數量史的方法を植民地研究に応用することへの批判のひとつは、『植民地』という政治的從屬体に對して、たとえば『國民所得』という近代的概念を適用することが適切であるかという形をとる。計數處理に當ってこの批判は常に心しなければならぬ。しかしわれわれの目指すところは、『比較級や最上級のことばを用いるのではなく、數、重量、尺度によって』植民地の生

産力や生活水準を示すこと、それを本國や他の植民地と比較可能な形で示すことである。比較可能なエヴィデンス evidenceの提示こそは、數量經濟史の持つ最も主要な特質といえる。

數量史的方法を植民地研究に応用することへのより根源的な批判は、その歴史意識に向けられる。數量史研究者は、その基本姿勢において、植民地支配の侵略性に對する意識が希薄であり、それを隱蔽する傾向を持つという。たとえば、植民地における經濟『成長』あるいは『發展』といった用語の使い方がこれを刺激する。われわれの用いる『成長(growth)』は、擴大と同時に縮小をも含む。われわれの用いる『發展(development)』は『展開』『變容』の意味であって、『良き』發展も『惡しき』發展も包含するものである。侵略性を忘れた植民地研究は、特に數量史に限るわけではない。

むすび

われわれの『滿洲國』經濟の分析は、日本植民地經濟史の一環として行われたものである。『滿洲國』經濟のパフォーマンスを總体として、かつ數量的に明らかにすることの意義はなにか。近代日本の植民地支配に主要な位置を占め、日露戰爭いらい40年に及んだ日本の『滿洲』支配を總括する上において、さらには日本の植民地支配を全体として總括する上でも不可欠の作業であると考えられる。この作業はまた、『滿洲』に對するもうひとつのアプローチ、すなわち中國東北地域史研究という視角にも連動している。1949年に成立する新中國はその成立に當って『滿洲』の遺産をどのように利用したのか。『滿洲』-『東北』の間の連続と不連続については、いま研究が始まろうとしている(注12)。

日本における『滿洲』研究も、その初期の寥々たる状態からおよそ30數年の時を経て開花期にはいり、いまや百花繚亂の様相を呈している。し

かした一方に、『主題の擴散と細密化がややもすれば全体像を見失わせるという傾向』が現れることは、學問發展の階梯において避けがたい現象といえよう。時々立ち止まって、その全体像を確かめなおすという作業が求められる所以もまたここにあるといわなければならない。

小著は、經濟事象を中心とするが、今日という段階において描きうる『滿洲國』14年史の全体像を提示することを意図している。それが、やや混迷を見せ始めている日本の『滿洲』ないし『滿洲國』研究に適切な海図を指し示すことができるか否か、その判断は讀者に委ねられなければならない。

〔注記〕

- 1) この時期における先驅的かつ古典的な作品として、石川[1958]、石田[1964]、安藤[1965]、を挙げる。
- 2) この2つの時期を中心とする『滿洲』『滿洲國』研究のサーヴェイとしては、とりあえず、井村[1993;1995]、松本[1994]、を見よ。
- 3) 近年の研究動向については、とりあえず、平山[2003]。
- 4) 山澤・山本[1979]、山本[1992]。
- 5) 『數量經濟史』の方法については、2004年3月、京都大學人文科學研究所における退職記念講演において『私の數量經濟史研究』と題して講演したことがある。その内容についてはいずれ活字化して発表したい。
- 6) 張公權および『張公權文書』については、アジア經濟研究所[1986;1995]を見よ。
- 7) これらの資料事情については、安富[2004]参照。
- 8) これらはいずれも要約表、簡略表である。オリジナルデータについては、小著について見られたい。
- 9) ペティ[1960]24ページ。ただしここでの引用

文は、『アイアランドの政治的解剖』岩波文庫版、249ページの解説から取った。

- 10) ホブズボーム[1997]84ページ。
- 11) ヒックス[1969]14ページ。
- 12) たとえば、松本[2000]などがこの試みである。

〔文獻一覽〕(著者アルファベット順)

- 安藤彦太郎[1965]『滿鐵—日本帝國主義と中國—』御茶の水書房。
- 浅田喬二・小林英夫(編)[1986]『日本帝國主義の滿州支配』時潮社。
- アジア經濟研究所[1986;1995]『張公權文書』目錄』同所(1995年版は、井村哲郎の『はしがき』をつけた復刻版である)。
- ヒックス、J.R.[1969](新保博・渡辺文夫(譯))『經濟史の理論』講談社學術文庫版。
- 平山 勉[2003]『日本植民地研究の回顧：滿州研究2000～2002』『日本植民地研究』第15号。
- ホブズボーム、エリック[1997](原剛(譯))『歴史論』ミネルヴァ書房。
- 井村哲郎[1993;1995]『『滿洲國』關係資料解題』山本有造(編)[1993;1995](1995年版には補章として『中國における『滿洲國』關係資料』を付す)。
- 石川 滋[1958]『終戦にいたるまでの滿洲經濟開發—その目的と成果—』日本外交學會(編)『太平洋戦争終結論』東京大學出版會。
- 石田興平[1964]『滿洲における植民地經濟の史的展開』ミネルヴァ書房。
- 滿州移民史研究會(編)[1976]『日本帝國主義下の滿州移民』龍溪書舎。
- 滿州史研究會(編)[1972]『日本帝國主義下の滿州』御茶ノ水書房。
- 松本俊郎[1994]『『滿洲』研究の現状についての覚え書き—『滿洲國』期を中心に—』『岡山大學經濟學會雜誌』25卷3号。
- 松本俊郎[2000]『『滿洲國』から新中國へ—鞍山鐵

鋼業からみた中國東北の再編過程 1940～1954』
名古屋大學出版會。
ペティ、ウィリアム[1690](大内兵衛・松川七郎
(譯))『政治算術』岩波文庫版。
山本有造[1992]『日本植民地經濟史研究』名古屋大
學出版會。
山本有造(編)[1993;1995]『『滿洲國』の研究』京都大

學人文科學研究所；増訂版、綠蔭書房。
山本有造[2003]『『滿洲國』經濟史研究』名古屋大學
出版會。
山澤逸平・山本有造[1979]『貿易と國際收支』(『長
期經濟統計』第14卷)東洋經濟新報社。
安富 步[2004]『(書評)山本有造著『『滿洲國』經濟史
研究』『經濟史研究』第8号。

表1 滿洲國産業生産指數 (康徳3～5年の平均=100、加重幾何平均)

| 年次 | ウェイト | 1936 | 1937 | 1938 | 1939 | 1940 | 1941 | 1942 | 1943 | 1944 | |
|------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 康徳3 | 康徳4 | 康徳5 | 康徳6 | 康徳7 | 康徳8 | 康徳9 | 康徳10 | 康徳11 | |
| | | | | | | | | | | 6月 | 12月 |
| 産業生産指數 | 100.00 | 71.09 | 97.81 | 112.38 | 128.65 | 142.31 | 150.39 | 157.64 | 153.23 | 113.47 | 112.35 |
| A.消費財生産指數 | 20.51 | 80.87 | 103.76 | 107.40 | 100.44 | 102.24 | 108.69 | 105.23 | 90.59 | 32.79 | 60.53 |
| 食料品工業 | 10.24 | 87.24 | 109.22 | 99.51 | 84.75 | 89.94 | 93.10 | 83.81 | 65.66 | 19.32 | 43.13 |
| 製紙工業 | 0.58 | 27.79 | 42.12 | 97.95 | 104.83 | 102.55 | 100.75 | 185.86 | 185.11 | 148.21 | 129.99 |
| 繊維工業 | 5.06 | 77.10 | 100.08 | 121.09 | 128.22 | 113.83 | 130.44 | 148.25 | 155.18 | 153.25 | 171.92 |
| 煙草マッチ工業 | 4.63 | 77.64 | 101.87 | 120.10 | 128.71 | 128.41 | 140.27 | 140.09 | 132.20 | 59.75 | 70.85 |
| B.生産財生産指數 | 79.49 | 67.66 | 95.63 | 114.35 | 141.45 | 161.54 | 170.21 | 184.05 | 190.80 | 177.84 | 142.39 |
| 化學工業 | 3.85 | 22.62 | 35.08 | 106.84 | 137.52 | 102.51 | 148.20 | 173.55 | 147.26 | 100.19 | 72.14 |
| 窯業 | 2.53 | 54.44 | 101.72 | 132.83 | 185.43 | 168.15 | 158.45 | 202.31 | 232.55 | 184.27 | 105.84 |
| 金屬工業 | 5.35 | 33.25 | 85.81 | 140.14 | 159.92 | 167.77 | 175.35 | 193.09 | 217.75 | 222.96 | 61.38 |
| 機械器具工業 | 1.98 | 60.05 | 85.87 | 145.47 | 254.07 | 251.85 | 281.70 | 397.52 | 359.78 | 436.78 | 292.11 |
| 電氣ガス工業 | 5.37 | 82.43 | 95.58 | 121.99 | 152.96 | 171.32 | 216.80 | 260.16 | 298.04 | 299.53 | 337.21 |
| 鉱業 | 36.11 | 91.60 | 101.08 | 106.83 | 122.31 | 133.31 | 152.60 | 165.72 | 166.13 | 148.11 | 172.48 |
| 林業 | 24.30 | 70.93 | 120.63 | 103.00 | 138.53 | 249.48 | 185.16 | 156.66 | 166.43 | 177.87 | 127.79 |
| 1.製造工業生産指數 | 39.59 | 61.34 | 91.66 | 117.98 | 130.77 | 130.77 | 142.34 | 153.33 | 146.95 | 87.88 | 85.08 |
| 2.鉱業生産指數 | 36.11 | 91.60 | 101.08 | 106.83 | 133.31 | 133.31 | 152.60 | 165.72 | 166.13 | 148.11 | 172.48 |
| 3.林業生産指數 | 24.30 | 70.93 | 120.83 | 103.00 | 249.48 | 249.48 | 185.16 | 156.66 | 166.43 | 177.87 | 127.79 |

注) 各業種に含まれる個別品目とそのウェイトは以下の通り。

- [食料品工業] 麥粉(3.13)、日本酒(0.77)、ビール(0.83)、高粱酒(3.63)、砂糖(1.20)、味噌(0.21)、醬油(0.47)
- [製紙工業] ホール紙(0.05)、包装紙(0.04)、印刷用紙(0.17)、煙草用紙(0.04)、その他用紙(0.28)
- [繊維工業] 綿糸(1.77)、綿布(1.63)、毛織物(1.50)、麻製品(0.16)
- [煙草マッチ業] 煙草(4.09)、マッチ(0.54)
- [化學工業] 硫酸(0.42)、ソーダ灰(0.21)、豆粕(1.55)、豆油(0.58)、酒精(0.31)、塗料(0.53)、バルブ(0.25)
- [窯業] ポートランドセメント(2.09)、混合セメント(0.44)
- [金屬工業] 鋼材(1.50)、鋼板(1.08)、軌條(1.28)、鋼管(0.83)、鋼線(0.38)、鋼鐵管(0.28)
- [機械器具工業] 一般機械(1.97)、電氣機械(0.01)
- [電氣ガス工業] 電氣(4.94)、ガス(0.43)
- [鉱業] 金(3.42)、銑鐵(3.36)、石炭(29.33)
- [林業] 一般用材(19.38)、特殊用材(4.92)

出所) 滿洲中央銀行調査部『滿洲生産指數各年度別移動図表』(「張公權文書」R6-40)。

滿洲中央銀行調査部『康徳11年度上半期鉱工業生産ノ動勢』(「張公權文書」R10-40、R10-29)。

表2 滿洲國國民所得(單位100万円)

| 年次 | 1937a | 1939a | 1941a | 1941b | 1943b |
|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 강덕4 | 강덕6 | 강덕8 | 강덕8 | 강덕10 |
| 農業 | 1,312 | 2,161 | 2,737 | 2,806 | 4,972 |
| 水産業 | 6 | 21 | 36 | 43 | 95 |
| 鉱業 | 65 | 123 | 296 | 117 | 366 |
| 工業 | 260 | 652 | 1,300 | 1,372 | 1,597 |
| 商業 | 766 | 1,587 | 2,126 | 1,763 | 3,199 |
| 交通業 | 300 | 503 | 1,008 | 660 | 896 |
| 公務及自由業 | 125 | 377 | 429 | 429 | 725 |
| 官公所得 | | | | 127 | 390 |
| 經濟文化団体 | | | | 46 | 120 |
| 國際投資 | -131 | -353 | -556 | -556 | -303 |
| 及事業利得差額 | | | | | |
| 合計 | 2,703 | 5,071 | 7,376 | 6,807 | 12,059 |

注) a系列は「物的方法」により、b系列は「人的方法」による。
出所) 本文および第7章、参照。

表3 滿洲國(關東州を含む)對日收支(1933~1944年)(單位:國幣100万円)
A 受取勘定

| | 1933 | 1934 | 1935 | 1936 | 1937 | 1938 | 1939 | 1940 | 1941 | 1942 | 1943 | 1944 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|---------|
| | (大同2) | (강덕1) | (강덕2) | (강덕3) | (강덕4) | (강덕5) | (강덕6) | (강덕7) | (강덕8) | (강덕9) | (강덕10) | (강덕11) |
| 貿易(輸出) | 210 | 219 | 217 | 286 | 322 | 417 | 521 | 469 | 485 | 593 | 694 | 707 |
| 同・受取超過 | △ 130 | △ 190 | △ 239 | △ 249 | △ 345 | △ 577 | △ 1,019 | △ 1,391 | △ 1,024 | △ 933 | △ 818 | △ 393 |
| 貿易外 | 458 | 421 | 595 | 716 | 748 | 1,208 | 2,049 | 2,380 | 3,024 | 2,766 | 2,781 | 2,502 |
| 經常部 | 134 | 101 | 142 | 172 | 221 | 393 | 541 | 895 | 1,429 | 1,613 | 2,029 | 1,699 |
| 利子及配當 | 11 | 5 | 8 | 8 | 10 | 8 | 9 | 11 | 13 | 6 | 2 | 18 |
| 事業・勞務利益 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 25 | 44 | 47 | 27 | 81 | 77 | 310 |
| 海運・保險 | 12 | 14 | 21 | 20 | 30 | 64 | 62 | 60 | 61 | 12 | 11 | 19 |
| 旅行者消費 | 10 | 12 | 18 | 22 | 23 | 291 | 418 | 80 | 63 | 65 | 90 | 79 |
| 政府經費 | 98 | 67 | 91 | 117 | 151 | | | 697 | 1,265 | 1,445 | 1,842 | 1,259 |
| 其他 | 3 | 3 | 4 | 4 | 7 | 5 | 7 | | | 3 | 6 | 15 |
| 臨時部 | 324 | 320 | 453 | 544 | 527 | 815 | 1,508 | 1,485 | 1,595 | 1,153 | 752 | 802 |
| 對外投資 | 292 | 283 | 400 | 477 | 468 | 727 | 1,447 | 1,448 | 1,562 | 1,046 | 699 | 438 |
| 對外投資回收 | 33 | 37 | 53 | 66 | 59 | 88 | 61 | 25 | 14 | 107 | 54 | 52 |
| 其他 | | | | | | | | 11 | 19 | | | 312 |
| 同・受取超過 | 142 | 256 | 372 | 225 | 329 | 556 | 1,205 | 1,140 | 1,621 | 1,421 | 1,270 | △ 813 |
| 貿易及貿易外計 | 668 | 640 | 812 | 1,002 | 1,070 | 1,625 | 2,570 | 2,848 | 3,509 | 3,559 | 3,474 | 3,208 |
| 同・受取超過 | 11 | 66 | 133 | △ 24 | △ 16 | △ 21 | 185 | △ 251 | 597 | 488 | 453 | △ 1,207 |

B 支拂勘定

| | 1933 | 1934 | 1935 | 1936 | 1937 | 1938 | 1939 | 1940 | 1941 | 1942 | 1943 | 1944 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | (大同2) | (강덕1) | (강덕2) | (강덕3) | (강덕4) | (강덕5) | (강덕6) | (강덕7) | (강덕8) | (강덕9) | (강덕10) | (강덕11) |
| 貿易 (輸入) | 340 | 409 | 457 | 535 | 666 | 993 | 1,541 | 1,860 | 1,509 | 1,526 | 1,511 | 1,100 |
| 貿易外 | 317 | 165 | 222 | 491 | 420 | 652 | 844 | 1,240 | 1,403 | 1,345 | 1,511 | 3,315 |
| 經常部 | 105 | 109 | 139 | 200 | 234 | 344 | 516 | 889 | 1,041 | 1,180 | 1,238 | 2,181 |
| 利子及配当 | 55 | 54 | 75 | 88 | 104 | 151 | 207 | 255 | 301 | 157 | 142 | 97 |
| 事業・勞務利益 | 21 | 23 | 27 | 28 | 30 | 66 | 101 | 394 | 104 | 144 | 168 | 374 |
| 海運・保險 | 12 | 14 | 16 | 21 | 25 | 41 | 45 | 49 | 57 | 29 | 30 | 23 |
| 旅行者消費 | 11 | 12 | 13 | 28 | 27 | 47 | 134 | 144 | 123 | 168 | 213 | 351 |
| 政府經費 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 47 | 457 | 666 | 671 | 1,278 |
| 其他 | 5 | 6 | 5 | 34 | 46 | 40 | 30 | | | 16 | 14 | 59 |
| 臨時部 | 212 | 56 | 83 | 291 | 186 | 308 | 328 | 351 | 362 | 164 | 273 | 1,134 |
| 外投資 | 40 | 50 | 66 | 57 | 98 | 92 | 169 | 169 | 101 | 68 | 131 | 308 |
| 外投資回收 | 172 | 6 | 18 | 234 | 88 | 215 | 159 | 152 | 206 | 97 | 142 | 232 |
| 其他 | | | | | | | | 30 | 55 | | | 593 |
| 貿易及貿易外計 | 657 | 574 | 678 | 1,026 | 1,086 | 1,645 | 2,385 | 3,100 | 2,912 | 2,871 | 3,022 | 4,415 |

出所) 本書第 8 章付表 8 1、付表 8 2。

번역문

『滿洲國』14년사에 대한數量經濟史적 접근

—近著 『滿洲國』經濟史研究』를 중심으로—

山本有造*

과 제

우선, 제2차 세계대전 후 일본에서 ‘滿洲’연구의 동향을 살펴보기로 하자. 그 前史는 생략하기로 한다면¹⁾, 근년에 이르러 크게 두 가지로 구분할 수 있을 것이다. 하나는 1970년대 초반 경제

사 연구에 의해 주도된 ‘滿洲’연구의 본격적인 개시기이며, 또 다른 하나는 1990년대 초반 이후 전개된 ‘滿洲國’期를 주요 대상으로 하면서도 학제적 연구를 시도한 ‘만주’연구의 심화기가 바로 그것이다.²⁾

전자의 동향을 주도한 것은 아사다 교지(淺田喬二) 그룹이며, 그 성과는 滿洲史研究會(編)[1972]、滿洲移民史研究會(編)[1976]、淺田喬二・小林英夫(編)[1986]『日本帝國主義の滿洲支配』(時潮社、1986年)로 대표된다. 고바야시 히데오(小林英夫)에 의한 정력적인 일련의 연구를 비롯해서 하라 아키라(原朗)의 뛰어난 정책사 연구, 최근들어 연구를 성과를 올리고 있는 마츠무라 다카오(松村高夫)를 대표로 하는 中日공동연구도 넓게는 이 흐름의 연장이라 할 수 있겠다.

* 中部大學 人文學部 교수

1) 이 시기의 선구적이며, 고전적 작품으로 石川[1958], 石田[1964], 安藤[1965] 을 들 수 있다.

2) 이 두 시기를 중심으로 하는 ‘滿洲’, ‘滿洲國』研究의 조사로는 우선 井村[1993,1995], 松本[1994]를 참조.

B 支拂勘定

| | 1933 | 1934 | 1935 | 1936 | 1937 | 1938 | 1939 | 1940 | 1941 | 1942 | 1943 | 1944 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| | (大同2) | (강덕1) | (강덕2) | (강덕3) | (강덕4) | (강덕5) | (강덕6) | (강덕7) | (강덕8) | (강덕9) | (강덕10) | (강덕11) |
| 貿易 (輸入) | 340 | 409 | 457 | 535 | 666 | 993 | 1,541 | 1,860 | 1,509 | 1,526 | 1,511 | 1,100 |
| 貿易外 | 317 | 165 | 222 | 491 | 420 | 652 | 844 | 1,240 | 1,403 | 1,345 | 1,511 | 3,315 |
| 經常部 | 105 | 109 | 139 | 200 | 234 | 344 | 516 | 889 | 1,041 | 1,180 | 1,238 | 2,181 |
| 利子及配当 | 55 | 54 | 75 | 88 | 104 | 151 | 207 | 255 | 301 | 157 | 142 | 97 |
| 事業・勞務利益 | 21 | 23 | 27 | 28 | 30 | 66 | 101 | 394 | 104 | 144 | 168 | 374 |
| 海運・保險 | 12 | 14 | 16 | 21 | 25 | 41 | 45 | 49 | 57 | 29 | 30 | 23 |
| 旅行者消費 | 11 | 12 | 13 | 28 | 27 | 47 | 134 | 144 | 123 | 168 | 213 | 351 |
| 政府經費 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | | | 47 | 457 | 666 | 671 | 1,278 |
| 其他 | 5 | 6 | 5 | 34 | 46 | 40 | 30 | | | 16 | 14 | 59 |
| 臨時部 | 212 | 56 | 83 | 291 | 186 | 308 | 328 | 351 | 362 | 164 | 273 | 1,134 |
| 外投資 | 40 | 50 | 66 | 57 | 98 | 92 | 169 | 169 | 101 | 68 | 131 | 308 |
| 外投資回收 | 172 | 6 | 18 | 234 | 88 | 215 | 159 | 152 | 206 | 97 | 142 | 232 |
| 其他 | | | | | | | | 30 | 55 | | | 593 |
| 貿易及貿易外計 | 657 | 574 | 678 | 1,026 | 1,086 | 1,645 | 2,385 | 3,100 | 2,912 | 2,871 | 3,022 | 4,415 |

出所) 本書第 8 章付表 8 1、付表 8 2。

번역문

『滿洲國』14년사에 대한數量經濟史적 접근

—近著 『滿洲國』經濟史研究』를 중심으로—

山本有造*

과 제

우선, 제2차 세계대전 후 일본에서 ‘滿洲’연구의 동향을 살펴보기로 하자. 그 前史는 생략하기로 한다면¹⁾, 근년에 이르러 크게 두 가지로 구분할 수 있을 것이다. 하나는 1970년대 초반 경제

사 연구에 의해 주도된 ‘滿洲’연구의 본격적인 개시기이며, 또 다른 하나는 1990년대 초반 이후 전개된 ‘滿洲國’期를 주요 대상으로 하면서도 학제적 연구를 시도한 ‘만주’연구의 심화기가 바로 그것이다.²⁾

전자의 동향을 주도한 것은 아사다 교지(淺田喬二) 그룹이며, 그 성과는 滿洲史研究會(編)[1972]、滿洲移民史研究會(編)[1976]、淺田喬二・小林英夫(編)[1986]『日本帝國主義の滿洲支配』(時潮社、1986年)로 대표된다. 고바야시 히데오(小林英夫)에 의한 정력적인 일련의 연구를 비롯해서 하라 아키라(原朗)의 뛰어난 정책사 연구, 최근들어 연구를 성과를 올리고 있는 마츠무라 다카오(松村高夫)를 대표로 하는 中日공동연구도 넓게는 이 흐름의 연장이라 할 수 있겠다.

* 中部大學 人文學部 교수

1) 이 시기의 선구적이며, 고전적 작품으로 石川[1958], 石田[1964], 安藤[1965] 을 들 수 있다.

2) 이 두 시기를 중심으로 하는 ‘滿洲’, ‘滿洲國』研究의 조사로는 우선 井村[1993,1995], 松本[1994]를 참조.

후자의 동향과 관련한 선구적인 연구는 京都大學 人文科學研究所에서 연구 활동의 일환으로 개시된 『滿洲國』의 연구』의 공동 연구였다. 이 연구회는 1987년에 발족하여, 山本有造(編) [1993; 1995]의 보고서로 공표되었다. 이 공동 연구는 일본사, 중국사, 한국사의 다각적인 영역에 걸친 정치, 경제, 건축, 문학 등의 전문가들이 ‘만주국’을 학제적으로 분석했다는 그 공동성에서 큰 평가를 받을 수 있었고 동시에 이 후 연구 참가들이 각각의 전문 영역에서 뛰어난 개별 논문을 발표하여, 주목을 받고 있다. 예를 들면, 山室信一、安富步、松本俊郎、岡田英樹、西澤泰彦、井村哲郎 등의 업적이다.

이러한 동향을 계승하여, 2000년대에 들어, 일본의 ‘만주’연구는 百花諍亂의 양상을 띠고 있다.3) 중앙정치로부터 지방정치, 경제학에서 경영학 그리고 사회사업, 미디어, 종교, 젠더에 이르기까지 광범위한 영역에 걸쳐 전개되고 있다. 게다가 중국어권은 물론이고 영어권, 한국어권에서도 ‘만주’연구는 수확기에 접어들어, 현재로서는 전체적인 동향과악마저도 거의 불가능한 상황이다. 이러한 연구 상황에 비추어, 필자의 ‘만주국’ 연구가 지향해 온 바는 무엇이며, 앞으로의 방향은 무엇인가에 대해 논해 보고자 한다.

1. 『만주국』수량경제사 -방법과 자료-

필자의 植民地史研究의 주제 혹은 방법을 한마디로 말하자면, ‘계량적 수법에 의한 식민지 지역 경제의 매크로적인 파악’이라 할 수 있다.

1970년대 후반 필자가 일본식민지경제사 연구의 일환으로 ‘만주’를 다루기 시작했을 당시, 필자는 ‘수량경제사’적 방법론에 대해서는 어느 정도의 전망을 갖고 있었다.4) 이미 도료를 중심으로

하는 선구적인 ‘만주’ 연구 그룹에 대한 필자의 비교우위가 수량적 매크로 파악에 있다고 확신하고 있었지만, 문제는 그 기초 자료의 소재였다. 그러나 반드시 어딘가에 의거할 기초 통계가 있을 것을 예감하고 있었다. 그러나 실제 사료의 소재는 五里霧中이었고, 고독한 싸움이 불가피하였다.

여기서 ‘수량경제사’(Quantitative Economic History)의 연구방법에 대해 상세한 설명할 여유는 없다.5) 그러나 연구방법의 특징을 요약하자면, ‘경제동태의 역사적 패턴을 정합성있는 이론 틀과 수량적 데이터로 확인·분석하는 연구 분야’(大川一司)로 표현할 수 있겠다. 또한, 이 수법을 연구의 수순으로 분해하면, 거의 다음과 같은 3단계로 정리할 수 있다.

- ① 데이터의 추계(data estimation): 경제이론에 기초한 일정한 포맷에 따라 정리된 역사통계의 발견과 작성.
- ② 사실의 확인(fact finding): 데이터의 관찰과 역사적 사실과의 대조·확인
- ③ 해석 혹은 분석(explanation and analysis): 가설의 설정과 검증

이상과 같이 정의할 수 있는 광의의 수량경제사는 적용하는 이론과 대상으로 하는 현상의 차이로부터 크게 두 가지 유파로 분류할 수 있다. 즉, ①신고전파 경제학을 이용한 마이크로 경제현상 분석을 주로 하는 연구(가칭, 포겔형의 계량경제사(Econometric History) 및 ②사회회계 혹은 국민경제계산 방법에 따라 경제의 매크로적 분석을 주로 하는 연구(가칭, 쿠즈네츠형의 수량경제사)이다. 우리가 의거한 방법은 주제의 성격과 관련하여, 역시 후자의 연구방법이다.

일본의 식민지 통치의 특질 가운데 하나는 무척 고도의 통계조사가 행해졌다는 사실이며, 이점은 이미 널리 알려진 바이기도 하다. 예를 들어,

3) 近年의 연구 동향에 대해서는 우선 平山[2003].

4) 山澤·山本[1979], 山本[1992].

5) ‘수량경제사’의 연구방법에 대해서는 2004년 3월, 京都大學 人文科學研究所 퇴임기념 강연에서 ‘나의 수량경제사연구’라는 제목으로 강연한 바 있다. 그 내용에 대해서는 앞으로 활자화하여, 발표할 예정이다.

이미 널리 人口에 膾炙된 滿鐵調査部の 존재 혹은 필자가 이미 시도한 식민지 대만 및 조선에 관한 조사를 통해서도 ‘만주국’의 경제 통계조사가 높은 수준이었을 것으로 추측되었다. 문제는 이른바 국민경제계산이 가능한 형태의 매크로 경제통계였다.

결론부터 말하자면, ‘만주국’의 경제조사 능력은 식민지 총독부뿐만 아니라 경우에 따라서는 일본 본국정부를 능가할 정도의 선구적인 것이었다. 우리가 필요로 하는 통계자료에 입각해 보면, ‘국민소득통계’, ‘산업생산지수’, ‘국제수지통계’가 이미 만주국정부 및 주변기관에 의해 집계되었다. 그러나 그 대부분은 비록 간행되었다고는 해도, 패전 후 혼란의 와중에서 사방으로 흩어졌거나 혹은 부내 조사에 그쳐 공표되지 않은 자료인 채 방치되어 왔다.

그러나 방법이 자료를 발견한다는 말이 있다. 자료의 보고는 미국에서 잠자고 있었다. 스탠포드 대학 후버연구소 문서실 소장의 ‘張公權文書’가 바로 그것이었다.⁶⁾

張嘉璈(号를 公權이라함, 1889-1979)는 종전 후 국민정부를 대표하여, ‘동북’접수를 담당한 東北行營의 경제위원회 주임위원으로서 경제 관계의 책임자였다. 그는 ‘만주’ 주요기관의 일본인 전문가를 억류·조직화시켜, 동북경제의 접수·재건을 위한 조사연구를 진행시키는 한편, 이를 위해 舊‘만주국’ 관계의 기초자료 수집에 주력했던 것이다. 이들 제 자료는 동북재건계획의 데이터 제공을 목적으로 함과 동시에 그 후 동북연구의 기초 자료로 사용된 것으로 추측된다. 이 수집 자료의 일부는 張公權의 개인문서로 보관되어, 우여곡절 끝에 스탠포드대학에 기증되었던 것이다. 이러한 성립 경위로부터 만주국 후기, 특히 1940년대 공적 통계의 옛센스를 포함하고 있다는데 張文書의 특징이라고 할 수 있다.

張文書의 ‘발견’이 돌파구가 되어, ‘石田文庫’, ‘日本銀行金融關係資料’등을 이용해서,⁷⁾ 우리는 매크로 통계를 계통적으로 발굴하고, 그 결과를 정합적으로 정리하는데 성공할 수 있었다. 즉, ‘만주국’ 14년의 경제활동을 보여주는 매크로 경제통계에 대해서는 그 골격을 파악할 수 있게 되었던 것이다.

최근 중국 동북 각지의 檔案館이 점차 개방되면서 구‘만주국’ 자료의 일부를 열람할 수 있게 되었다. 드디어 우리보다 훨씬 오리지널 텍스트에 가까운 자료에 의해 우리의 데이터가 개선될 가능성이 열렸으며, 그렇게 되기를 요망하는 바이다. 그러나 ‘張文書’의 특징은 원자료의 내실을 숙지했던 당시의 경제전문가가 가장 이해하기 쉬운 형태로 정리한 자료 통계라는 데 있다. 그런 점에서 당분간 우리가 제시한 통계자료는 부분적으로는 수정될지 모르나, 전면 개정의 가능성은 거의 희박해 보인다.

II. 『만주국』경제14년사의 개관 -생산지수를 예로 해서-

필자는 최근의 저작에서 ‘만주국’이 14년이라는 짧은 생애 가운데 이룩한 경제활동의 전체상을 파악하는 단서로서 크게 세 가지 지표를 제시했다. 즉, ①‘滿洲國’의 産業生産指數, ②‘滿洲國’의 國民所得統計, ③‘滿洲國’의 國際收支가 그것이며 表1、表2、表3으로 그 요약표를 제시하였다.⁸⁾ 여기에서는 表1 ‘만주국’의 산업생산지수를 예로 들어, ‘만주국’ 14년사를 회고해 보고자 한다.

(表1、表2、表3、별첨자료 참조)

表1에 의거해서 전체적인 관찰부터 시작해 보도록 하자. 우선, 총체지수로서 ‘산업생산지수’의 동향이다.

‘만주산업개발5개년계획’이 발족된 1937년(康

6) 張公權 및 『張公權文書』에 대해서는 アジア經濟研究所[1986;1995]를 참조.

7) 이것들은 모두 요약표이고 간략표이다. 오리지널 데이터는 출처를 참조.

8) 이들 자료 사정에 대해서는 安富[2004]를 참조.

德4) 이후 동 지수는 매년 순조롭게 상승하였고, 동 계획이 종료한 1941년에는 기준치(1936-38년 평균치)에 비해 1.5배, 1936년 수준과 비교해서는 2.0배 이상의 생산수준을 달성했다. 그 후 동 지수는 아시아태평양 전쟁기에 돌입하면서 한동안 신장하지만, 1942년(康德9) 약 158포인트를 정점으로 점차 하강하기 시작해, 1944년에는 급속도로 저하하게 된다. 여기에서 제시한 1944년은 월별 데이터이고, 계절변동을 포함할 가능성이 있어 단순 비교는 불가능하다, 하지만, 그 사이의 하락은 매우 현저하여, 1944년 말경에는 전체적으로 1938년 수준으로 회귀했음을 알 수 있다. 그리고 1945년 8월 종전시 생산 활동에 대한 정확한 지수가 없어 그 실태가 불분명하지만, 이것 또한 별도로 정리하지 않으면 안될 것이다.

이상은 총 평균 지수였다. 그러나 이것을 '생산재 생산지수'와 '소비재 생산지수'로 분해하면, 상호의 궤적은 상당히 달라 보인다. 우선, '생산재 생산지수'는 총 생산지수보다 하위 레벨로부터 출발해서 급격히 상승하고, 1년 뒤인 1943년에 피크에 달하게 된다. 그 후 하강국면으로 바뀌지만, 그 하강율은 그다지 가파르지는 않다. 한편, '소비재의 생산지수'는 총 생산지수보다 상당히 상위 레벨로부터 출발하므로 상승률이 낮지만, 1941년부터 일찍 반전해서 하강기를 맞이한다. 게다가, 그 후의 하강경향은 급격하여, 1944년에는 기준치의 3분의 1 수준으로까지 급락하고 있다. 이것들은 한편으로 '만주국' 경제의 중화학공업화(및 중화학공업용 원재료의 대일 기여)의 중시, 다른 한편으로 '만주국' 소비경제의 피해를 반영한 것으로 간주할 수 있다.

동일한 총체지수를 제조업, 광업, 임업(제재업)의 세 부문으로 나눠보면, 어떠한가. 제조업이 소비재 생산지수와 유사하고, 광업이 생산재 생산지수와 유사하게 움직이는 것은 각 각의 웨이트 설

정으로 설명할 수 있다. 대체적으로 광업은 전 기간을 통해 꽤 안정적으로 상승하고, 임업은(製材業) 1년 간격의 상하 파동을 그리며, 전체적으로 완만한 상승과 하강 곡선을 그리고 있다. 또한, 제조업은 상당히 급격한 상승과 하강 경향을 보이고 있다. 광업을 대표하는 품목이 석탄, 임업을 대표하는 품목인 一般用材은 각 각의 웨이트로부터 알 수 있다(表1備考、參照).

다음은 광업과 임업(製材業) 즉, '원시산업'에 대한 제조업 즉, 가공업을 식료품, 제지, 섬유, 연초, 성냥, 화학, 요업, 금속, 기계기구, 전기가스의 9개 업종으로 나눠 검토해 보자. 성장산업이 금속, 기계기구, 전기가스였다고 한다면, 그 반대의 쇠퇴산업은 식료품, 성냥이었고, 안정산업은 섬유, 요업 등 이었다.⁹⁾ 성장산업과 쇠퇴산업의 대비는 만주산업개발의 중점이 어디에 있었는가를 보여주는 것이다. 쇠퇴산업에 속해도 좋을 것 같은 섬유산업이 의외로 안정적인 것은 그 주체인 면제품이 농산물 집하의 대체상품으로서 불가결한 민생 물품이었음을 보여주는 것이다. 또한, 요업의 중심을 이루는 시멘트도 基礎建設期부터 나중의國防建設期까지 일관되게 안정된 수요를 유지하고 있었음을 반영하고 있다고 할 수 있다.

이상으로 表1을 참조하면서, '산업생산지수'로 나타내는 만주국의 생산동향을 개관하였는데, 이와 아울러 동 지수통계가 갖는 결함과 오차에 대해서 그 요점을 정리해 보자.

첫째, 새삼 지적할 필요도 없겠지만, 이 지수로 1935년(康德2) 이전을 커버할 수 없다. 따라서 그 이전 '만주국' 건국 전후의 생산동향에 대해서는 별도로 고찰해야 한다. 또한, 1945년(康德12) '만주국' 붕괴 전후에 대해서도 사정은 동일하다.

둘째, 이 지수는 광공업을 커버하는 생산지수이며, 만주산업의 또 하나의 중심이었던 농업을 포함하지 않고 있다. 당초에는('광공업생산지수')와는

9) 페티[1960], 24쪽. 단, 여기서의 인용문은 「아일랜드의 정치적 해부」岩波文庫版, 249쪽의 해설에서 인용.

별도로) ‘농업생산지수’도 작성되어 있었지만, 지금은 康徳3~7년의 년차 지수만을 알 수 있는 정도이다.

셋째, ‘산업생산지수’가 기준치 및 기준 웨이트를 康徳3년(1936)-5(1938) 시점으로 잡고 있다는 점이다. 이들 기준 시점을 ‘산업개발5개년계획’의 전면적인 전개 이전을 취한 결과, 康徳7년(1940)이후 이른바 重點主義開發이 강행된 시기의 생산실태를 나타내기엔 상당한 바이어스를 포함하고 있을 것으로 예상된다.

Ⅲ. 수량경제사적 접근의 제문제 -한계와 가능성-

‘만주국’ 경제 혹은 식민지 경제 일반에 대한 수량적 접근에 대해서는 많은 비판이 있을 줄로 안다. 그 비판점은 크게 두 가지일 것이다. 하나는 수량경제사 그 자체에 대한 비판이고, 다른 하나는 수량경제사적 방법을 식민지 경제에 적용하는데 대한 비판이다.

전자에 대해서는 이른바, ①수량적 데이터의 역사 적용에 관한 제 문제, ②경제이론의 역사 적용에 관한 제 문제, ③통계기법의 역사 적용에 관한 제 문제로 정리할 수 있겠다.

①의 수량적 데이터에 대해서는 잔존 데이터의 양과 질 및 데이터 추계의 인위성이 지적되지만, 보다 근본적으로는 “數量化는 歴史를 非人間化한다”는 수량 데이터 그 자체에 대한 불신이다. 필자는 이에 대해 윌리엄 페티의 오래된 문구를 인용하겠다.¹⁰⁾ “나는 비교급이나 최상급의 단어를 쓰거나 思辨的인 論議에 대신해서, 자신이 말하고자 하는 바를 수와 중량 혹은 척도를 써서 표현한다.”

②의 경제이론에 대해서는 근대경제학을 무한정으로 역사현상에 적용하는데 대한 비판임과 동시

에 이론과 일반화에 대한 역사가의 敵意를 지적할 수 있다. 이에 대해 우리는 에릭 홉스봄의 말로 답하고자 한다. “역사학이 오랫동안 위대한 랑케의 전통에 지배되어, 정통파의 학술적 역사학의 특징이 이론과 일반화에 대한 敵意였으나, 실로 그 敵意 덕택에 지적 모험심이 약하며, 지적으로 성숙하지 못한 자들이 넘쳐나게 되었던 것이다.”

③의 통계방법에 대해서는 통계 처리가 사실을 왜곡할 가능성이 있거나 혹은 컴퓨터의 대량처리에 의한 복잡한 모델 구축과 인간 행동을 통계 처리하는데 대한 불신이다. 이에 대한 답변으로는 존 Hicks의 다음과 같은 지적이 적당할 것이다.¹¹⁾ “우리가 이미 배워서 알고 있는 사실의 하나는 (중략) 통계상의 동일성이라는 생각으로 논하는 것이 유효할 것 같은 역사상의 제 문제와, 그렇게 하는 것이 불가능한 문제를 구별하는 일이다.”

후자, 수량사적 방법을 식민지 연구에 응용하는 것에 대한 비판 가운데 하나는 ‘植民地’라는 政治的 從屬體에 대해 이른바 ‘국민소득’이라는 근대적 개념을 적용하는 것이 적절한가라는 점이다. 계수처리에 있어서 이 비판은 늘 염두에 두어야 할 것이다. 그러나 우리가 지향하는 바는 “비교급이나 최상급의 단어만을 사용하는 것이 아니라 수와 중량 혹은 척도를 이용해서” 식민지의 생산력과 생활수준을 제시하는 것이다. 더욱이, 이를 식민본국 혹은 다른 식민지와 비교 가능한 형태로 제시하는데 있다. 비교 가능한 증거(evidence)의 제시야말로 수량경제사의 가장 중요한 특징이라 하겠다.

수량경제사적 방법을 식민지 연구에 응용하는데 대한 보다 근본적인 비판은 그 역사의식에 대한 것이다. 수량사 연구자는 그 기본자세가 식민지 지배의 침략성에 대한 의식이 희박하며, 그것을 은폐하는 경향이 있다고 한다. 예를 들어, 식민지 경제의 ‘성장’ 혹은 ‘발전’이라는 용어의 사용이 이를 더욱 자극한다. 우리가 사용하는 ‘성장(growth)’은 확대와 동시에 축소를 의미한다. 우리

10) 홉스봄[1997], 84쪽.

11) Hicks[1969], 14쪽.

가 사용하는 ‘발전(development)’은 ‘전개’와 ‘변용’을 의미하며, ‘좋은’ 발전도 ‘나쁜’ 발전도 모두 포함하는 것이다. 침략성을 망각한 식민지 연구는 특히 수량사만의 문제는 아니라는 사실이다.

결론에 대신하여

필자의 ‘만주국’ 경제 분석은 일본식민지경제사 연구의 일환으로 시도된 것이다. ‘만주국’의 경제 활동을 전체적이며, 수량적으로 밝히는 의의는 과연 무엇인가. 근대 일본의 식민지 지배에 중요한 위치를 차지하며, 러일전쟁 이후 40년에 걸친 일본의 ‘만주’지배를 총괄하고 나아가 일본의 식민지 지배 전체상을 총괄하는데 불가결한 작업이라 생각된다. 이 작업은 또한 ‘만주’에 대한 또 하나의 어프로치 즉, 중국 동북지역사 연구라는 시각 과도 연계된다. 1949년 성립된 신중국은 성립 당초부터 ‘만주’의 유산을 어떻게 이용했는가. ‘만주’-‘동북’사이의 연속과 불연속에 대한 연구가

이제 막 시작되려 하고 있다.¹²⁾

일본의 ‘만주’연구도 초기의 우울한 시대로부터 30년이 지난 지금 개화기에 이르러 그야말로 백화쟁란의 양상을 띠게 되었다. 그러나, 한편으로 “주제의 확산과 세밀화가 자칫하면, 전체상을 상실할 수 있는 경향”을 보이는 것은 어쩌면 학문의 발전상 회피하기 어려운 현상이라 할 것이다. 때때로 멈추어서 그 전체상을 확인하며, 수정하는 작업도 병행해야 하는 이유도 바로 여기에 있다고 할 것이다.

본고는 經濟事象을 중심으로 하면서도 오늘이라는 단계에서 그릴 수 있는 ‘만주국’ 14년사의 전체상 제시를 의도하고 있다. 그것이 약간 昏迷함을 보이기 시작한 일본의 ‘만주’ 혹은 ‘만주국’ 연구에 적절한 海圖를 제시할 것인가의 여부는 독자들의 판단에 맡기지 않으면 안 될 것이다.

주제어: 만주국, 식민지 경제, 수량경제사, 생산지수

12) 예를 들어, 松本[2000] 등이 그 일련의 시도이다.